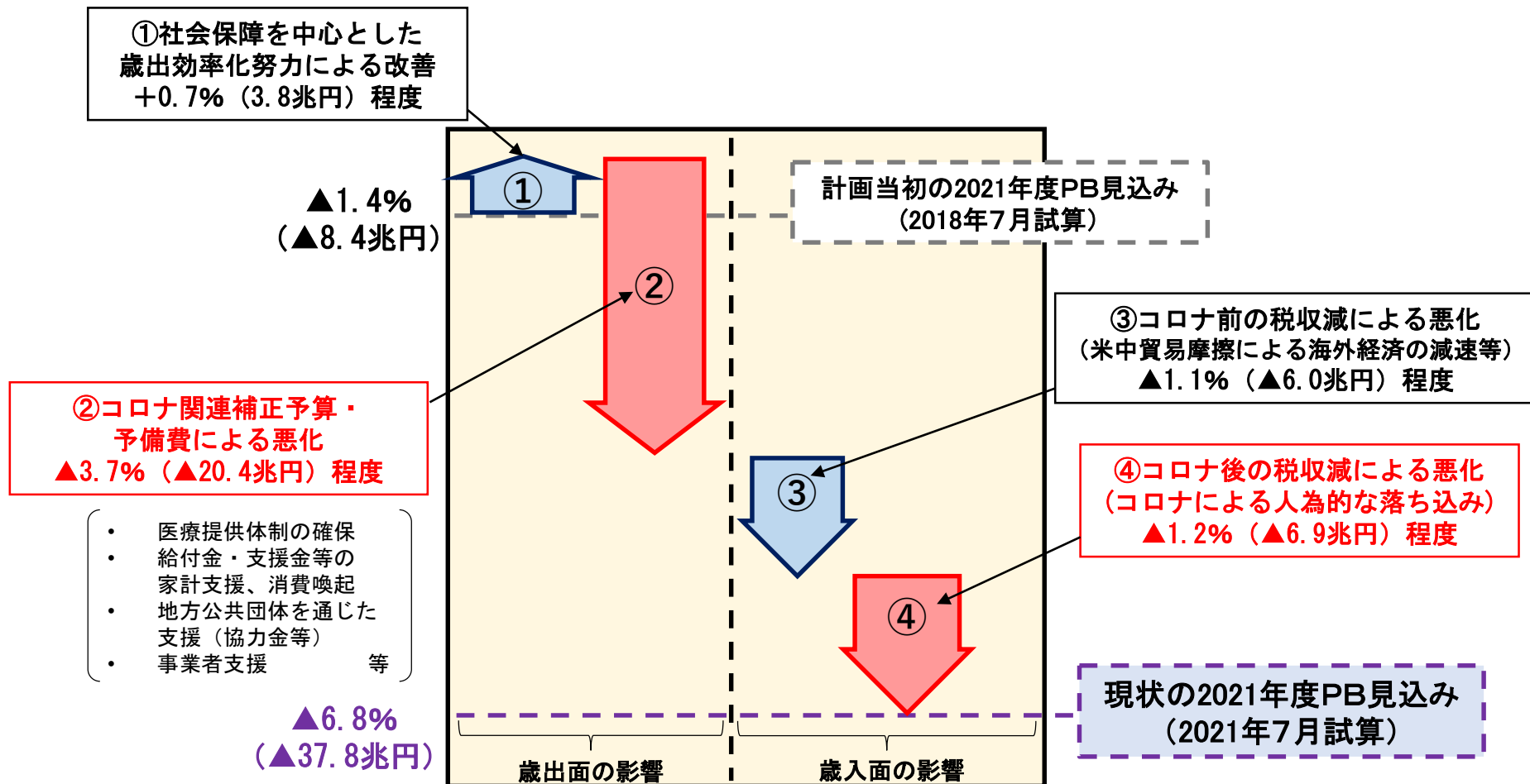


中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)に係る  
参考資料

内閣府

# 2021年度PBの変化の要因分析

## 2021年度PB赤字の当初見込みからの乖離要因



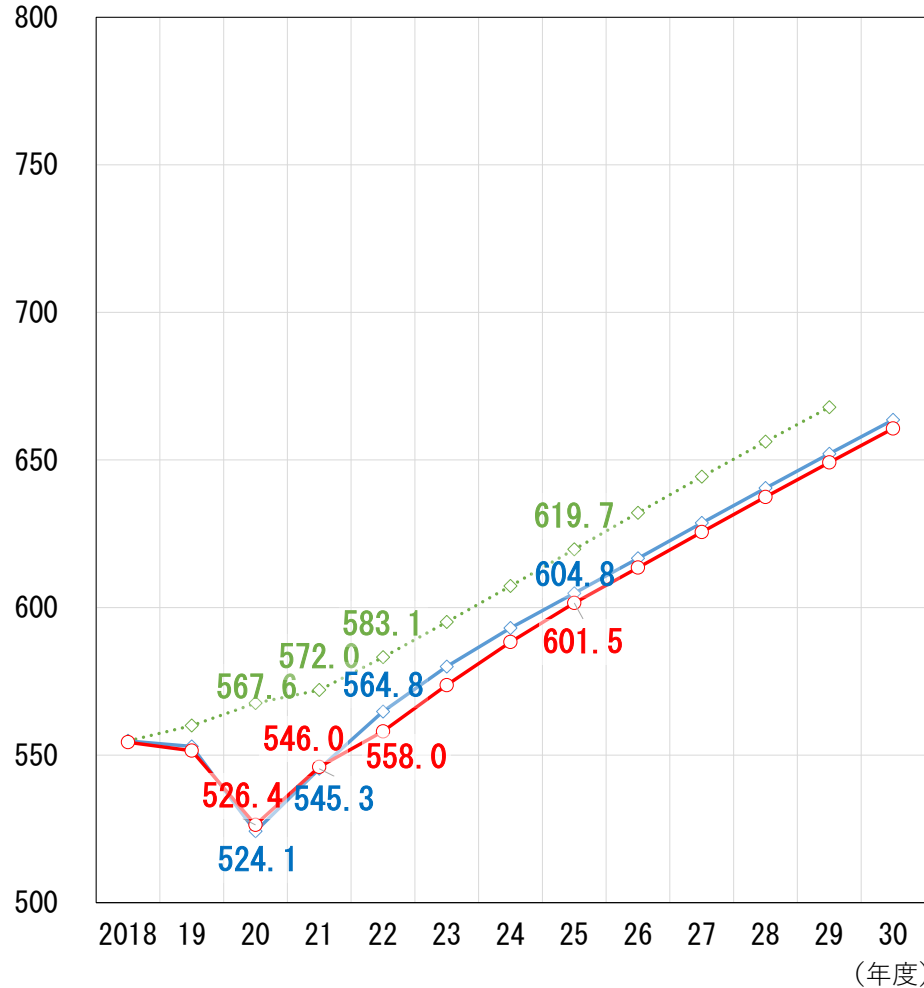
(備考)

- 「中長期の経済財政に関する試算」の「成長実現ケース」より作成。
- 「②コロナ関連補正予算・予備費による悪化」には令和2年度補正予算のほか、令和3年度当初予算の新型コロナウイルス感染症対策予備費などを含む。
- 「③コロナ前の税収減による悪化(米中貿易摩擦による海外経済の減速等)」は2018年7月試算から2020年1月試算へのPB歳入の変化。「④コロナ後の税収減による悪化(コロナによる人為的な落ち込み)」は2020年1月試算から2021年7月試算へのPB歳入の変化。
- 2018年度に策定された「新経済・財政再生計画」におけるPB赤字対GDP比の2021年度の間接指標は、2017年度からの実質的な半減値である1.5%程度とされている。

# 過去の中長期試算（成長実現ケース）との比較 ①GDP

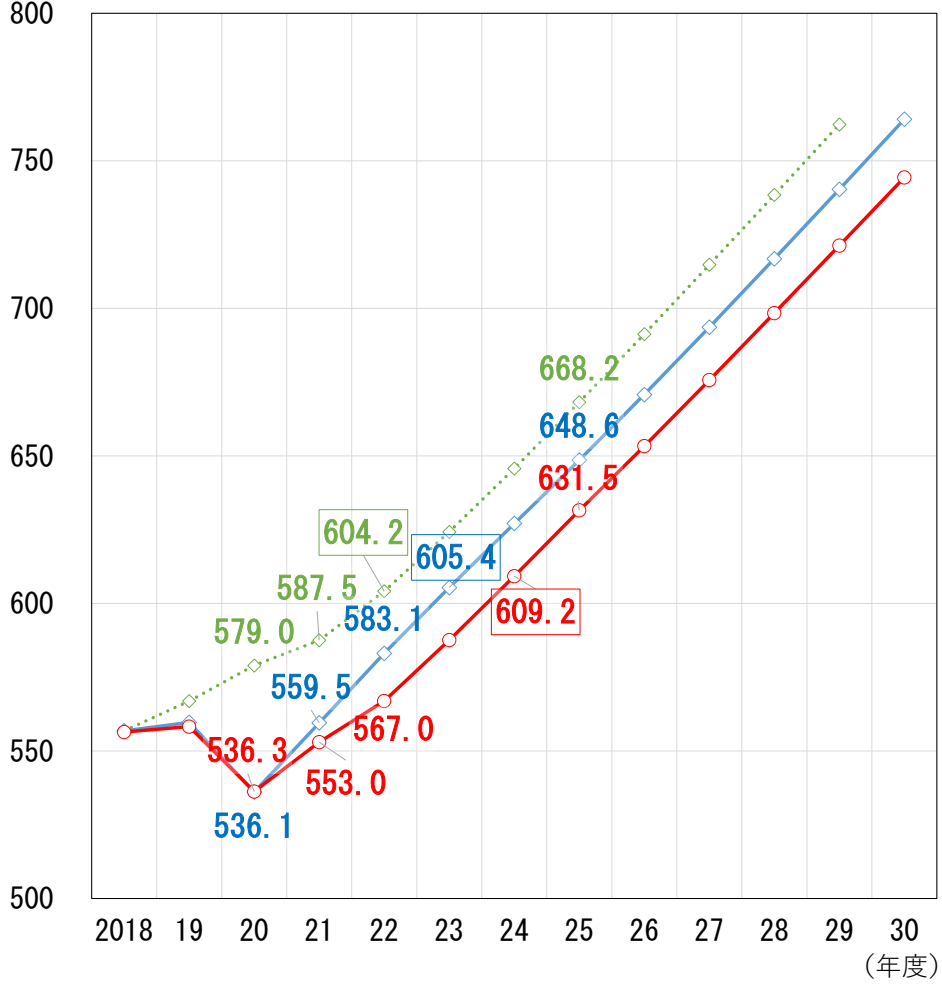
## 実質GDPの推移

(兆円)



## 名目GDPの推移

(兆円)



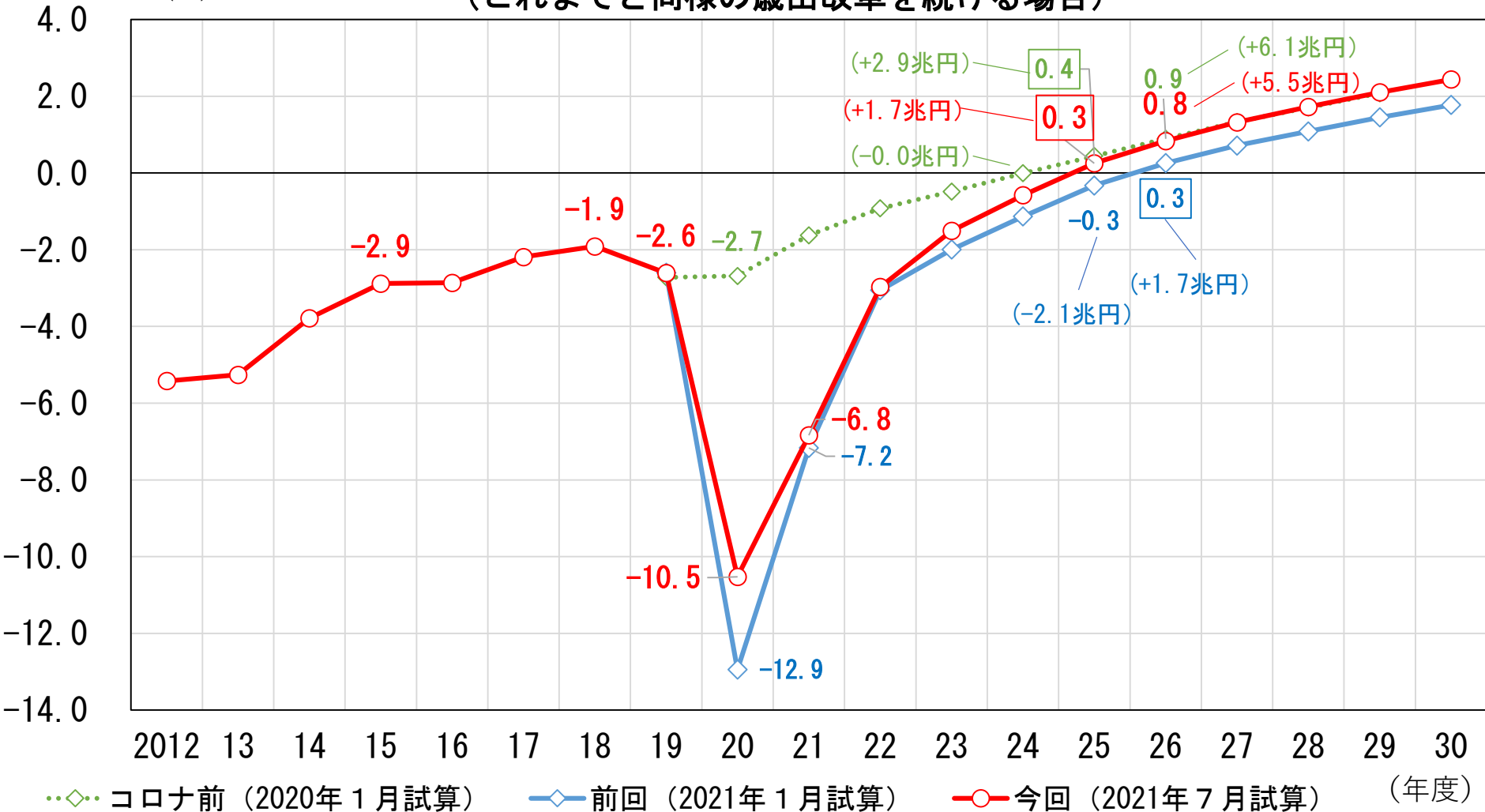
◆ コロナ前 (2020年1月試算)    
 ◇ 前回 (2021年1月試算)    
 ○ 今回 (2021年7月試算)

(備考) 「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月、2021年1月、2021年7月)より作成。  
 2020年1月試算のGDPは、2020年12月のSNAの基準改定の影響を調整したもの。

# 過去の中長期試算（成長実現ケース）との比較 ②PB

## 国・地方のPB対GDP比 (これまでと同様の歳出改革を続ける場合)

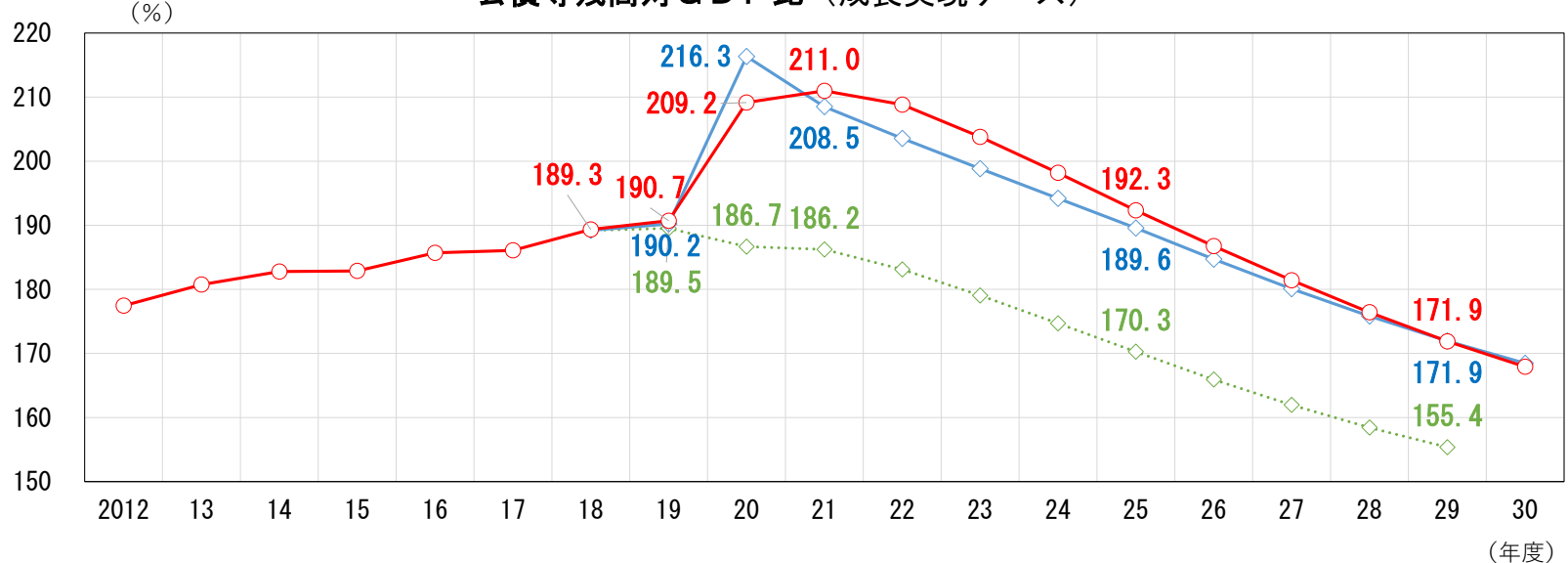
(%)



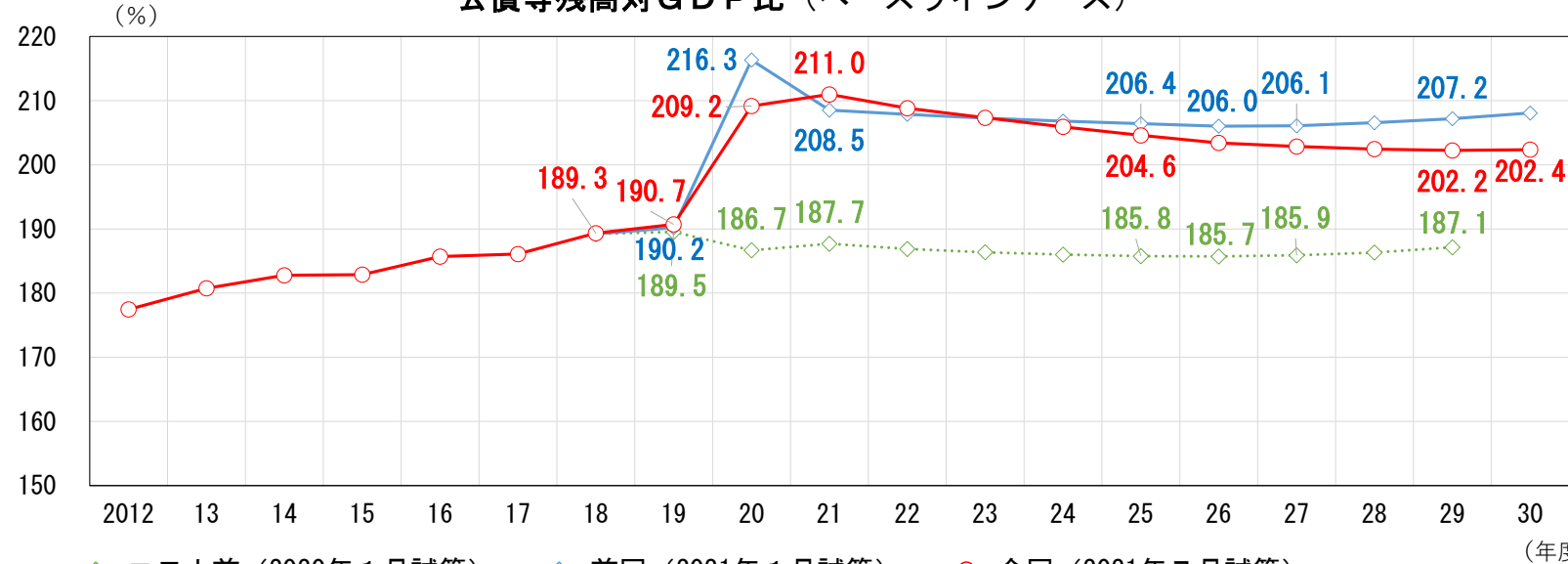
- (備考) 1. 「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月、2021年1月、2021年7月)より作成。  
 2020年1月試算の名目GDPは、2020年12月のSNAの基準改定の影響を調整したもの。
2. 歳出効率化とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果を1年当たり1.3兆円程度と想定。  
 歳出改革後のPBは、当初予算年度の次年度以降に、1年当たり1.3兆円程度の追加的なPB改善が生じる場合の値。  
 ただし、今回の中長期試算では、2022年度にこれまでと同様の歳出改革の半分程度のPB改善を予め織り込んでいるため、  
 歳出改革を続ける場合のPB改善幅は、2025年度時点で1.3兆円×3.5年=4.6兆円程度。

# 過去の中長期試算との比較 ③公債等残高

## 公債等残高対GDP比（成長実現ケース）



## 公債等残高対GDP比（ベースラインケース）



●●● コロナ前 (2020年1月試算)    ◆ 前回 (2021年1月試算)    ○ 今回 (2021年7月試算)

(備考) 「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月、2021年1月、2021年7月)より作成。  
2020年1月試算のGDPは、2020年12月のSNAの基準改定の影響を調整したもの。